

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅳ－２	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	9,450,051	7,779,997	実質収支比率	3.7	4.7				
市町村名		遠賀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	9,181,759	7,572,408	経常収支比率	95.4	89.7				
						財源超過	×	歳入歳出差引	268,292	207,589	(※1)	(101.4)	(96.7)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	116,749	12,956	標準財政規模	4,074,572	4,100,338				
						近畿	×	実質収支	151,543	194,633	財政力指数	0.59	0.58				
人口		27年国調(人)	18,877	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-43,090	-30,666	公債費負担比率	8.8	10.2				
						過疎	×	積立金	1,204	277,356	健全化判断比率						
						山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)	19,382	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	105,000	150,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	19,244		第1次	273	286	指数表選定	○	実質単年度収支	-146,886	96,690	実質公債費比率	6.5	6.8		
		28.01.01(人)	19,439	第2次		3.4	3.4					将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	19,307		第3次	2,187	2,270			基準財政収入額	2,016,645	1,929,943	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-0.3	第3次		27.0	27.0			基準財政需要額	3,304,138	3,286,828					
		うち日本人(%)	-0.3		5,629	5,852			標準税収入額等	2,551,101	2,437,425						
面積(k㎡)		22.15			69.6	69.6			経常経費充当一般財源等	3,858,623	3,790,822						
人口密度(人/㎢)		852							歳入一般財源等	5,976,099	5,060,974						
世帯数(世帯)		7,269															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,413,471	6,137,436						
	市区町村長	1	7,750		一般職員	108	330,048	3,056	うち公的資金	6,042,783	5,686,291						
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	538,632	793,235						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	226,526	241,934						
	議会副議長	1	2,910		臨時職員	-	-	-	積立金	1,201,518	1,305,314						
	議会議員	11	2,720		合計	108	330,048	3,056	減債基金	557,404	556,658						
					ラスパイレス指数			97.6	その他特定目的基金	2,946,954	3,218,568						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計		(9)	公共下水道事業特別会計		(11)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21)	遠賀町土地開発公社					○	
(2)	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	後期高齢者医療特別会計		(10)	農業集落排水事業特別会計		(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(13)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)						
(3)	遠賀霊園事業特別会計							(14)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	(15)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)						
(4)	遠賀町給食事業特別会計							(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(17)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
(5)	地域下水道事業特別会計							(18)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	(19)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)						
(6)	遠賀町土地取得会計							(20)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	2,048,581	21.7	2,048,581	53.9	普通税	2,048,581	100.0	-	-	
地方譲与税	66,741	0.7	66,741	1.8	法定普通税	2,048,581	100.0	-	-	
利子割交付金	2,024	0.0	2,024	0.1	市町村民税	921,266	45.0	-	-	
配当割交付金	6,609	0.1	6,609	0.2	個人均等割	31,719	1.5	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,387	0.0	4,387	0.1	所得割	788,695	38.5	-	-	
地方消費税交付金	322,983	3.4	322,983	8.5	法人均等割	44,809	2.2	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,361	0.2	17,361	0.5	法人税割	56,043	2.7	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	931,272	45.5	-	-	
自動車取得税交付金	17,764	0.2	17,764	0.5	うち純固定資産税	928,151	45.3	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,455	2.6	-	-	
地方特例交付金	10,964	0.1	10,964	0.3	市町村たばこ税	143,588	7.0	-	-	
地方交付税	1,435,696	15.2	1,284,775	33.8	鉱産税	-	-	-	-	
普通交付税	1,284,775	13.6	1,284,775	33.8	特別土地保有税	-	-	-	-	
特別交付税	150,921	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	
（一般財源計）	3,933,110	41.6	3,782,189	99.4	法定目的税	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,382	0.0	3,382	0.1	入湯税	-	-	-	-	
分担金・負担金	296,483	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	
使用料	98,443	1.0	7,167	0.2	都市計画税	-	-	-	-	
手数料	32,091	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	
国庫支出金	1,728,379	18.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	
都道府県支出金	469,175	5.0	-	-	合計	2,048,581	100.0	-	-	
財産収入	672,670	7.1	11,370	0.3						
寄附金	2,104	0.0	-	-	区分	平成28年度		平成27年度		
繰入金	1,126,534	11.9	-	-	徴収率（現年計）	合計	98.7	96.1	98.9	96.1
繰越金	207,589	2.2	-	-		市町村民税	98.8	96.2	99.0	96.4
諸収入	138,595	1.5	10	0.0		純固定資産税	98.5	95.3	98.6	95.2
地方債	741,496	7.8	-	-						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
うち臨時財政対策債	238,696	2.5	-	-	合計	1,533,161	実質収支	63,056		
歳入合計	9,450,051	100.0	3,804,118	100.0	下水道	185,889	再差引収支	-11,357		
					上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,980		
					工業用水道	-	被保険者数（人）	4,992		
					交通	-	被保険者	81		
					国民健康保険	181,684	保険税（料）収入額	107		
					その他	1,165,588	1人当り	327		
							国庫支出金			
							保険給付費			

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	104,957	1.1	-	104,897	
総務費	1,447,246	15.8	639,876	703,102	
民生費	2,638,974	28.7	84,242	1,213,364	
衛生費	616,940	6.7	39,002	480,315	
労働費	2,932	0.0	-	2,932	
農林水産業費	290,762	3.2	139,266	123,953	
商工費	129,399	1.4	53,807	103,257	
土木費	1,657,728	18.1	560,328	1,129,967	
消防費	236,810	2.6	5,887	236,323	
教育費	1,523,773	16.6	846,714	1,082,627	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	532,238	5.8	-	527,070	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,181,759	100.0	2,369,122	5,707,807	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,992,941	32.6	1,781,472	1,777,171	44.0
人件費	1,059,318	11.5	884,684	882,700	21.8
うち職員給	683,908	7.4	516,876	-	-
扶助費	1,401,385	15.3	369,718	367,401	9.1
公債費	532,238	5.8	527,070	527,070	13.0
元利償還金	531,342	5.8	526,174	526,174	13.0
内 うち元金	465,461	5.1	460,377	460,377	11.4
訳 うち利子	65,881	0.7	65,797	65,797	1.6
一時借入金利子	896	0.0	896	896	0.0
その他の経費	3,819,696	41.6	3,084,480	2,081,452	51.5
物件費	1,226,417	13.4	793,331	648,293	16.0
維持補修費	29,265	0.3	19,994	13,772	0.3
補助費等	938,798	10.2	788,449	719,508	17.8
うち一部事務組合負担金	596,972	6.5	596,972	558,342	13.8
繰出金	1,533,161	16.7	1,421,940	699,879	17.3
積立金	92,055	1.0	60,766	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,369,122	25.8	841,855	-	-
うち人件費	8,500	0.1	8,500	-	-
普通建設事業費	2,369,122	25.8	841,855	-	-
うち補助	1,973,341	21.5	589,714	-	-
うち単独	351,347	3.8	252,141	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,181,759	100.0	5,707,807	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,575	8,322	253	136	1,069	6,410	
2 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	10	10	0	0	6	3	
3 遠賀霊園事業特別会計	76	66	10	10	36	-	
4 遠賀町給食事業特別会計	956	955	0	0	879	-	
5 地域下水道事業特別会計	65	62	4	4	15	-	
6 遠賀町土地取得会計	1,306	1,304	2	2	660	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,450	9,182	268	152		6,413	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,724	2,661	63	63	182	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	319	315	4	4	70	-	-	-	
3 公共下水道事業特別会計	647	638	9	9	147	3,160	2,114	-	法非適用企業
4 農業集落排水事業特別会計	95	93	2	2	39	638	428	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				79		3,798	2,542		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	福岡県中間市第二ヶ野山田川水利組合(一般会計)	69	48	21	17	15	-	-	
2	福岡県市町村消防団員等公費災害補償組合(一般会計)	101	101	1	1	1	-	-	
3	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	176	165	11	11	-	-	-	
4	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	4,291	4,247	45	44	50	2,789	485	
5	遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用施設利用促進事業特別会計)	0	0	0	0	-	65	14	
6	福岡県自治振興組合(一般会計)	202	197	5	5	17	-	-	
7	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	64	64	-	-	-	-	-	
8	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,049	1,014	36	36	-	-	-	
9	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	66,230	64,208	2,022	2,022	160	-	-	
10	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	489	416	72	72	61	-	-	
11	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計 一部事務組合等				33,976		2,854	499	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○ 遠賀町土地開発公社	0	50	20	-	41	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

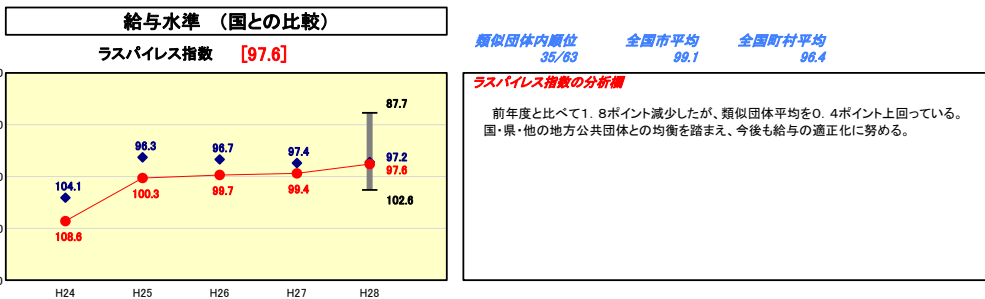
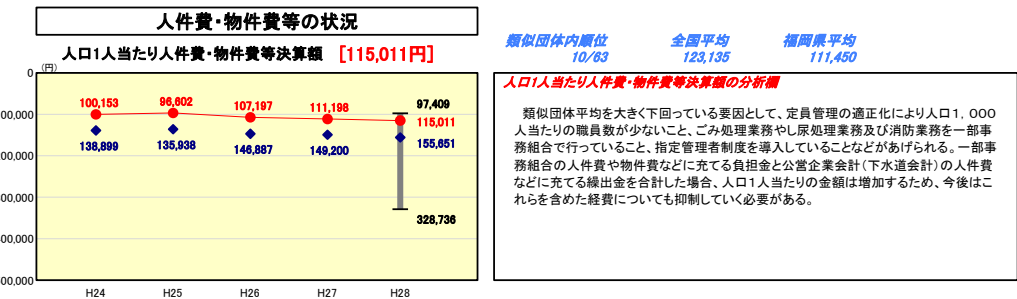
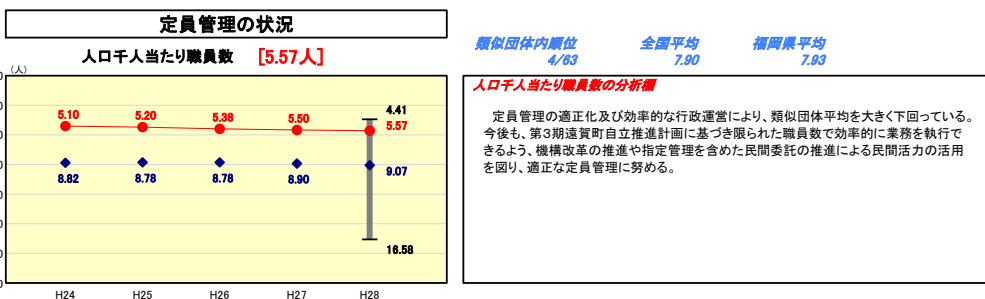
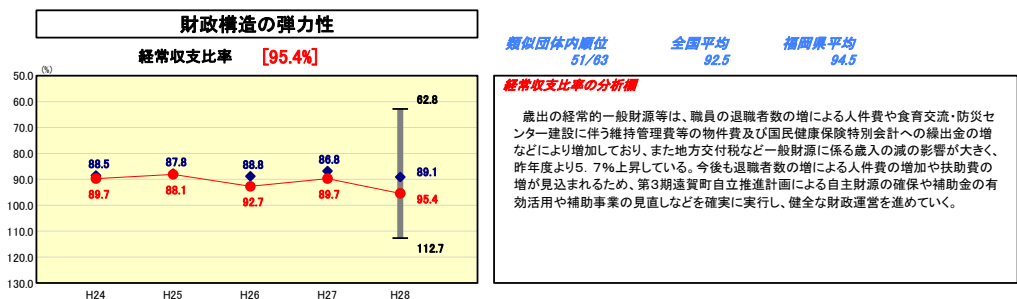
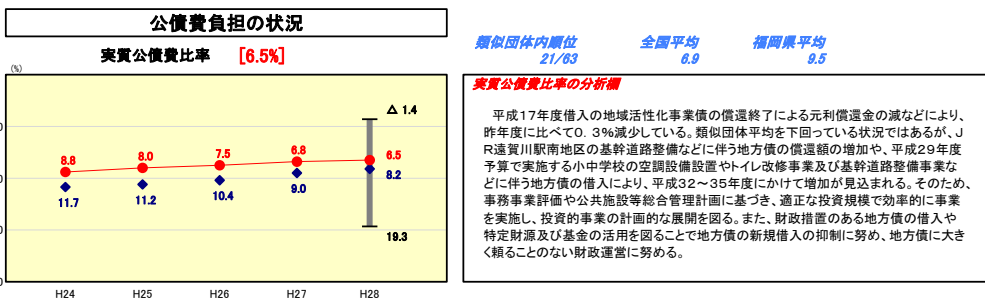
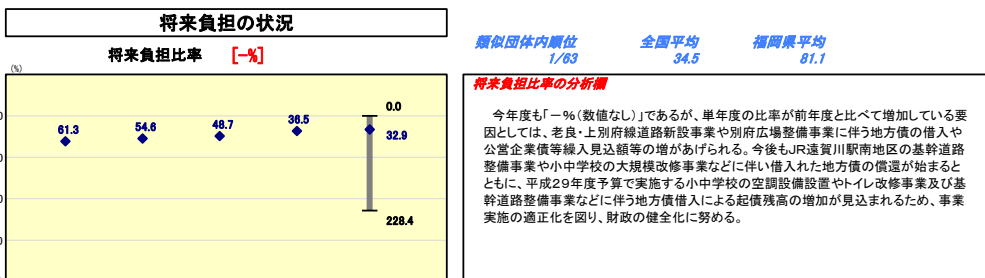
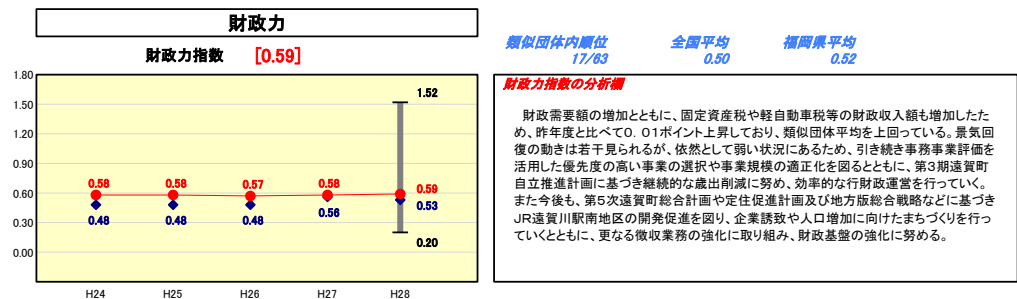
将来負担の状況

[illegible]

平成28年度 福岡県遠賀町

人	口	19,382	人(H29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%	● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 └ 類似団体内の 最大値及び最小値	
うち日本	人種	19,244	人(H29.1.1現在)	速	結	実	赤	字	比	-	%		
面	積	22.15	km ²	実	公	債	費	担	率	6.5	%		
歳入	総額	9,450,051	千円	実	茶	負	担	比	率	-	%		
歳出	総額	9,181,759	千円	市	町	村	順	型		H24 IV-2	H25 IV-2		H26 IV-2
実収	支	151,543	千円	(	年	度	毎	)		H27 IV-2	H28 IV-2		
標準財政規模		4,074,572	千円										
地方債	現在高	6,413,471	千円										

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

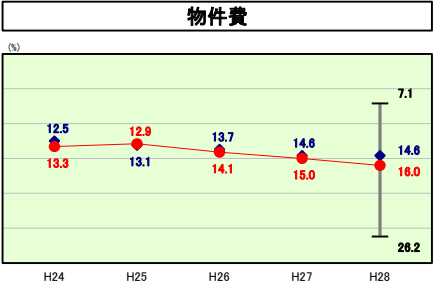
経常収支比率の分析

人	19,382	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	19,244	人(H29.1.1現在)			
面積	22.15	km ²			
歳入総額	9,450,051	千円	実 結 算 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	9,181,759	千円	連 結 実 績 赤 字 比 率	-	%
実 収 支	151,543	千円	実 績 公 債 費 比 率	6.5	%
標準財政規模	4,074,572	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	6,413,471	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
			(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

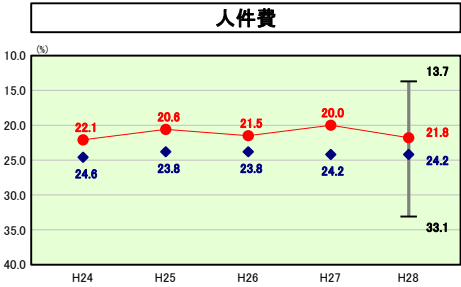
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 43/63 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

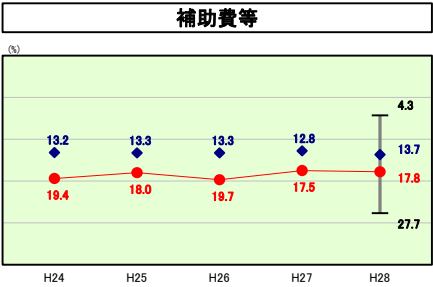
類似団体平均を上回っている要因として、指定管理者制度や民間委託の導入による職員人件費から委託料(物件費)へのシフトがあげられる。平成28年度については、食育交流・防災センター建設に伴う維持管理費及び学童保育運営費の増により、昨年度より1.0%増加している。今後も、指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 17/63 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

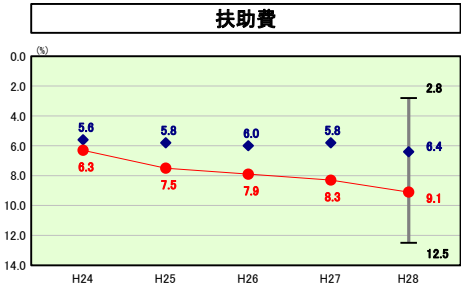
類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。平成28年度については、職員の退職者による退職手当の増などにより、昨年度より1.8%増加している。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努めるとともに、一部事務組合が行っている行財政改革にも構成団体として積極的に関わり、人件費全体について抑制していく。



類似団体内順位 57/63 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

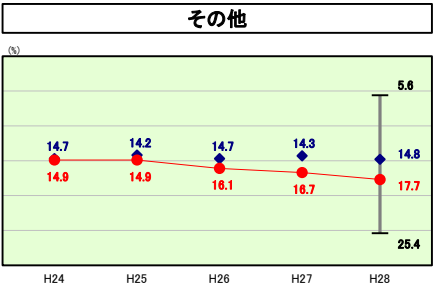
類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。平成28年度については、一部事務組合負担金などの補助金の増により、昨年度より0.3%増加している。今後も、一部事務組合の行財政改革を促進するとともに、第3期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 51/63 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

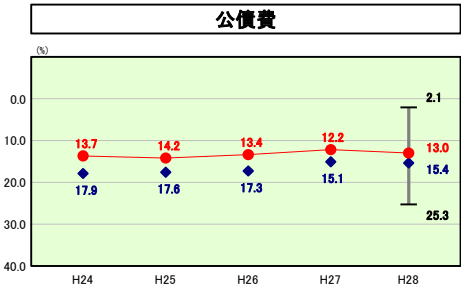
類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援給付費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。平成28年度については、保育園入園者数の増や障害者福祉の訓練等給付費及び介護給付費の増などにより、昨年度より0.8%増加している。



類似団体内順位 50/63 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄

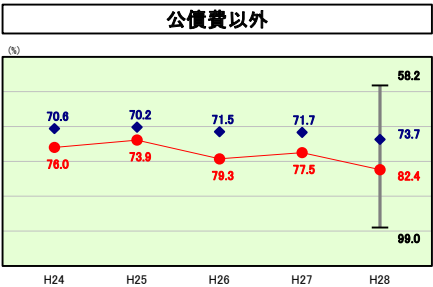
類似団体平均を上回っている要因として、介護給付費や高齢者医療費の増による各広域連合への繰出金の増があげられる。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努めていく。下水道事業会計については、平成25年4月に使用料の改定を行い、一般会計からの繰入の削減に努めているが、今後も定期的な見直しにより適正な使用料の設定を行うとともに、計画的かつ効率的に事業を進めていく。国民健康保険事業会計についても、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 20/63 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口1人当たりの決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。平成28年度については、地域活性化事業債や公営住宅建設事業債の償還終了による減があるものの、平成24年度借入の臨時財政対策債の償還が開始されたため0.8%増加している。今後も、平成29年度予算で実施する小中学校の空調設備設置やトイレ改修事業及び基幹道路整備事業などに伴う地方債の借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 56/63 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

公債費以外の分析欄

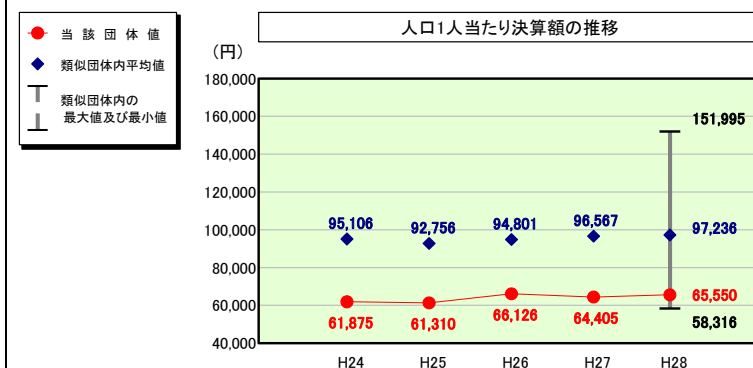
類似団体の平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているごみ処理やし尿処理及び消防業務に対する負担金と介護給付費負担金など社会保障関係経費の増加による繰出金などに係る経常収支比率が高いことなどがあげられる。今後も高齢化の進展などにより負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努める。また、第3期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

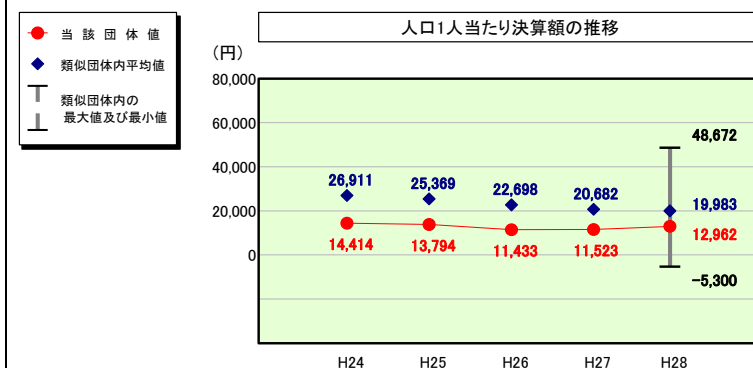
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,059,318	54,655	79,561	▲ 31.3
賃金 (物件費)	51,070	2,635	7,948	▲ 66.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	211,881	10,932	11,971	▲ 8.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	484	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,071	1,758	3,782	▲ 53.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,500	439	1,791	▲ 75.5
▲退職金	▲ 94,359	▲ 4,868	▲ 8,307	▲ 41.4
合計	1,270,481	65,550	97,236	▲ 32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.57	9.07	▲ 3.50
ラスパイレズ指数	97.6	97.2	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

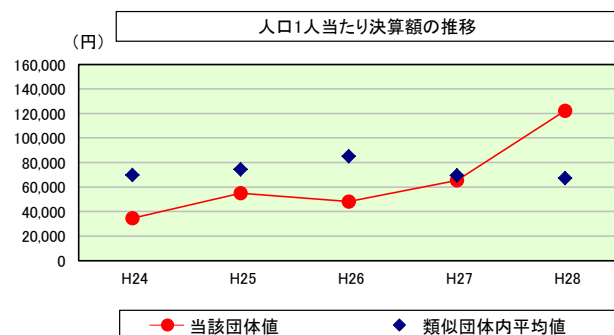


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	531,342	27,414	47,831	▲ 42.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	164,886	8,507	14,490	▲ 41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,587	3,590	3,677	▲ 2.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62	3	1,018	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	210	11	7	57.1
▲特定財源の額	▲ 5,168	▲ 267	▲ 3,521	▲ 92.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 509,687	▲ 26,297	▲ 43,531	▲ 39.6
合計	251,232	12,962	19,983	▲ 35.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

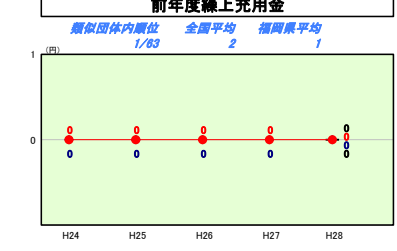
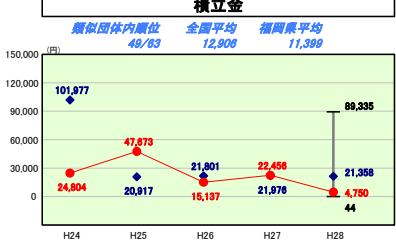
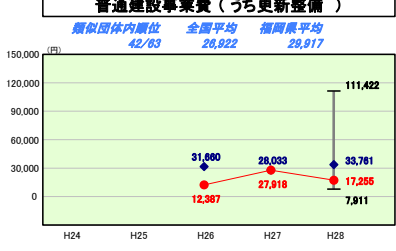
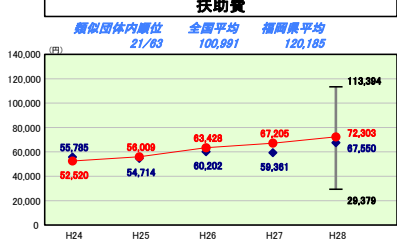
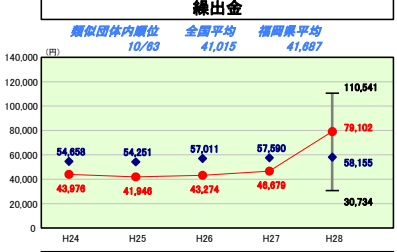
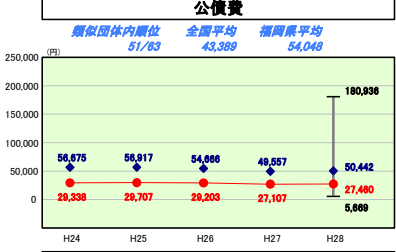
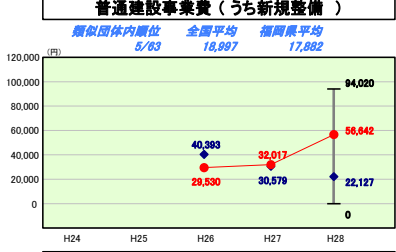
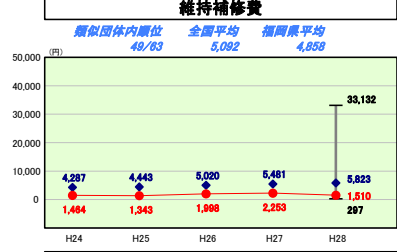
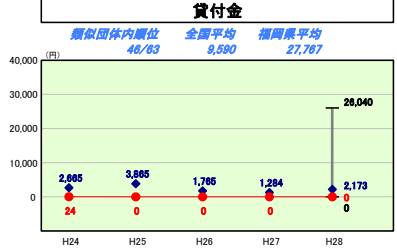
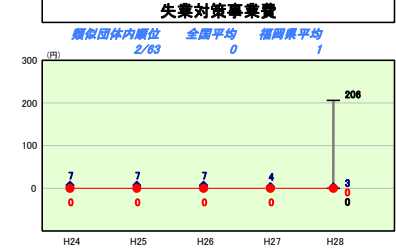
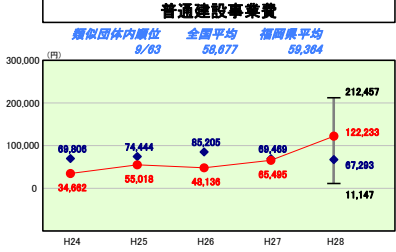
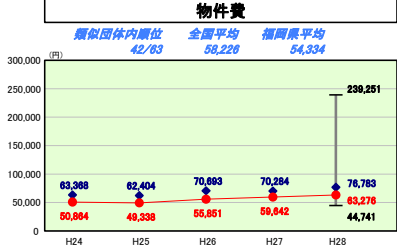
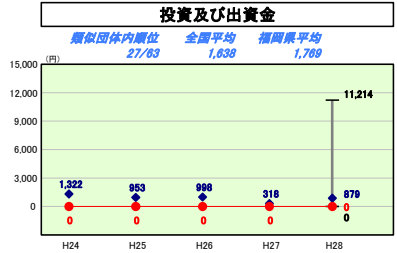
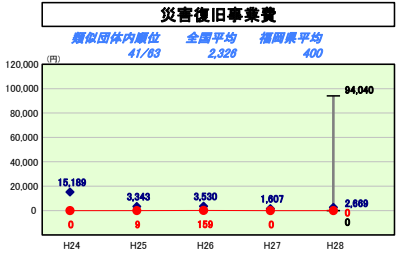
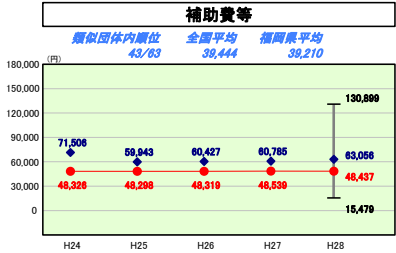
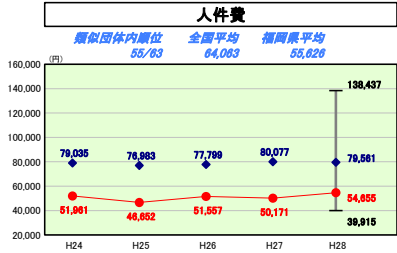
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	679,993	34,662	▲ 29.3	69,806	13.4	▲ 42.7
うち単独分	259,598	13,233	▲ 51.6	32,823	1.0	▲ 52.6
H25	1,080,174	55,018	58.7	74,444	6.6	52.1
うち単独分	281,681	14,347	8.4	34,175	4.1	4.3
H26	938,788	48,136	▲ 12.5	85,205	14.5	▲ 27.0
うち単独分	173,528	8,898	▲ 38.0	38,847	13.7	▲ 51.7
H27	1,273,162	65,495	36.1	69,469	▲ 18.5	54.6
うち単独分	254,439	13,089	47.1	38,215	▲ 1.6	48.7
H28	2,369,122	122,233	86.6	67,293	▲ 3.1	89.7
うち単独分	351,347	18,127	38.5	35,076	▲ 8.2	46.7
過去5年間平均	1,268,248	65,109	27.9	73,243	2.6	25.3
うち単独分	264,119	13,539	0.9	35,827	1.8	▲ 0.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	19,382	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		19,244	人(H29.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	km ²	22.15		実	質	公	債	費	比	率	6.5			
歳入総額		9,450,051	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		9,181,759	千円	市	町	村	類	型	H24	IV-2	H25	IV-2	H26	IV-2
実質収支		151,543	千円	(	年	度	毎	)	H27	IV-2	H28	IV-2		
標準財政規模		4,074,572	千円											
地方債現在高		6,413,471	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



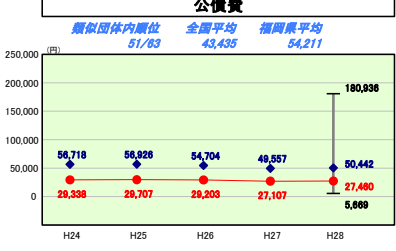
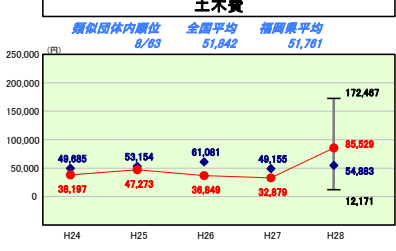
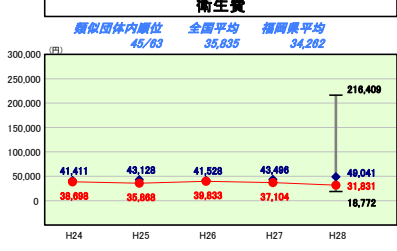
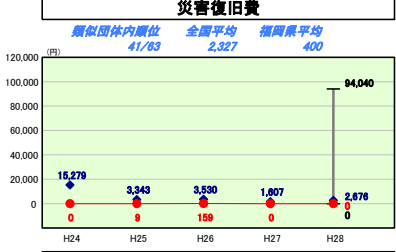
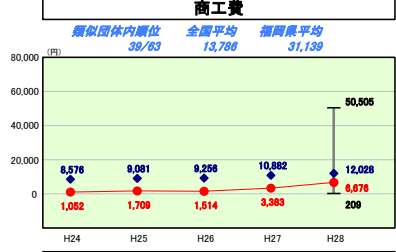
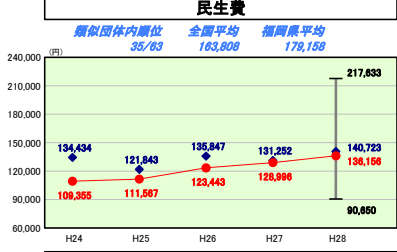
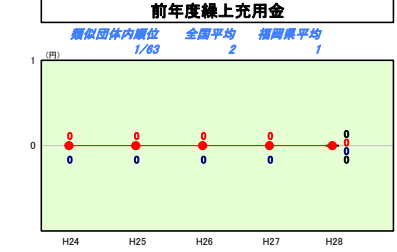
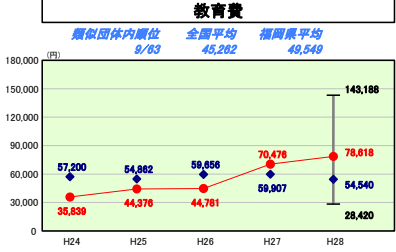
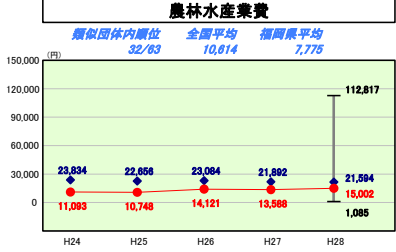
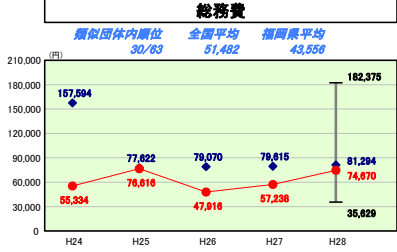
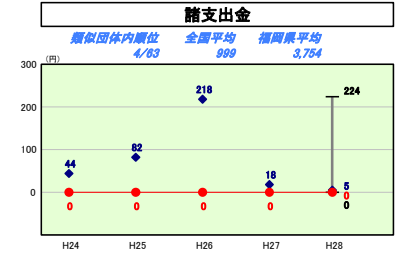
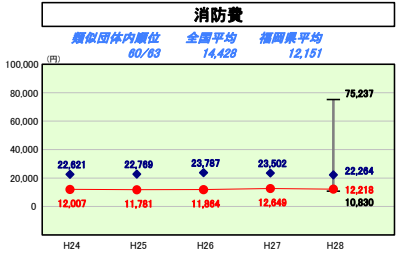
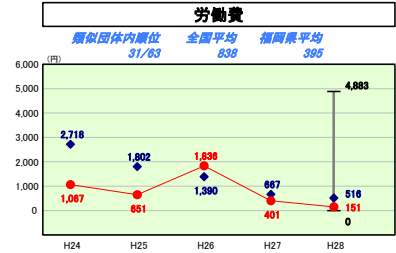
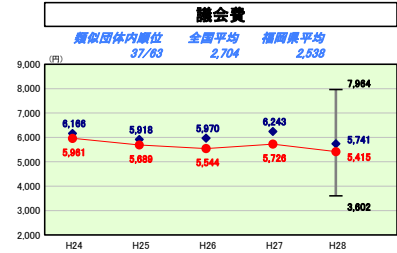
性質別歳出の分析値
歳出総額は住民一人当たり473.726円となっている。
人件費は住民一人当たり54.655円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務し原処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。
物件費は住民一人当たり63.276円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、指定管理者制度や民間委託の導入による職員人件費から委託料(物件費)へのシフトがあげられる。
扶助費は住民一人当たり72.303円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。
公債費は住民一人当たり27.460円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	19,382人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,244人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	9,450,051千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,181,759千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	151,543千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,074,572千円		
地方債現在高	6,413,471千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

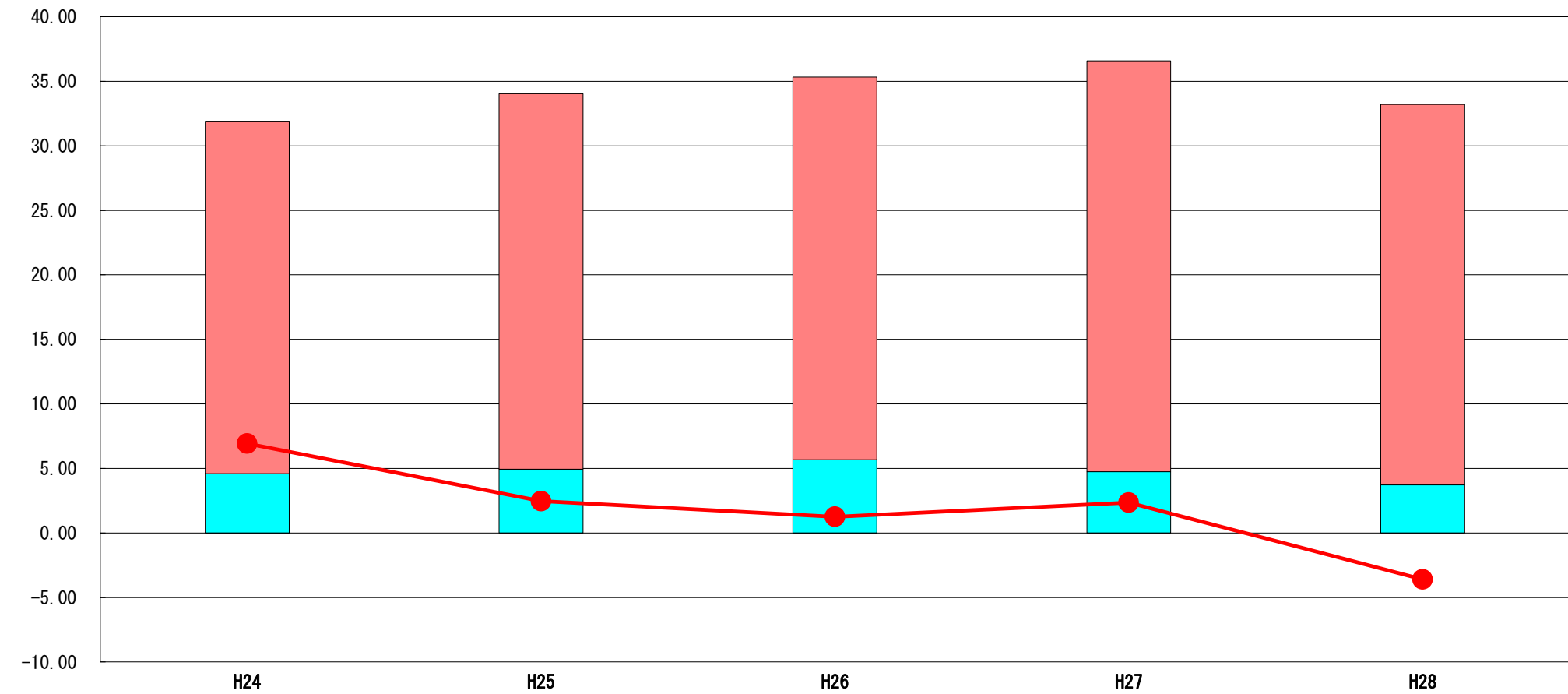
歳出総額は住民一人当たり473.726円となっている。
総務費は住民一人当たり74.670円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないことなどがあげられる。
衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり31.831円・12.218円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
教育費は住民一人当たり78.618円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、遠賀町食育交流・防災センターの建設に係る増があげられる。
公債費は住民一人当たり27.460円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財産や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		27.32	29.09	29.65	31.83	29.49
実質収支額		4.59	4.94	5.67	4.75	3.72
実質単年度収支		6.93	2.47	1.26	2.36	▲ 3.60

分析欄

財政調整基金残高については、地方交付税の減及び熊本地震に伴う支援のための寄附金に充てたため、前年度比で減少している。

実質収支額については、継続的に黒字を確保している。

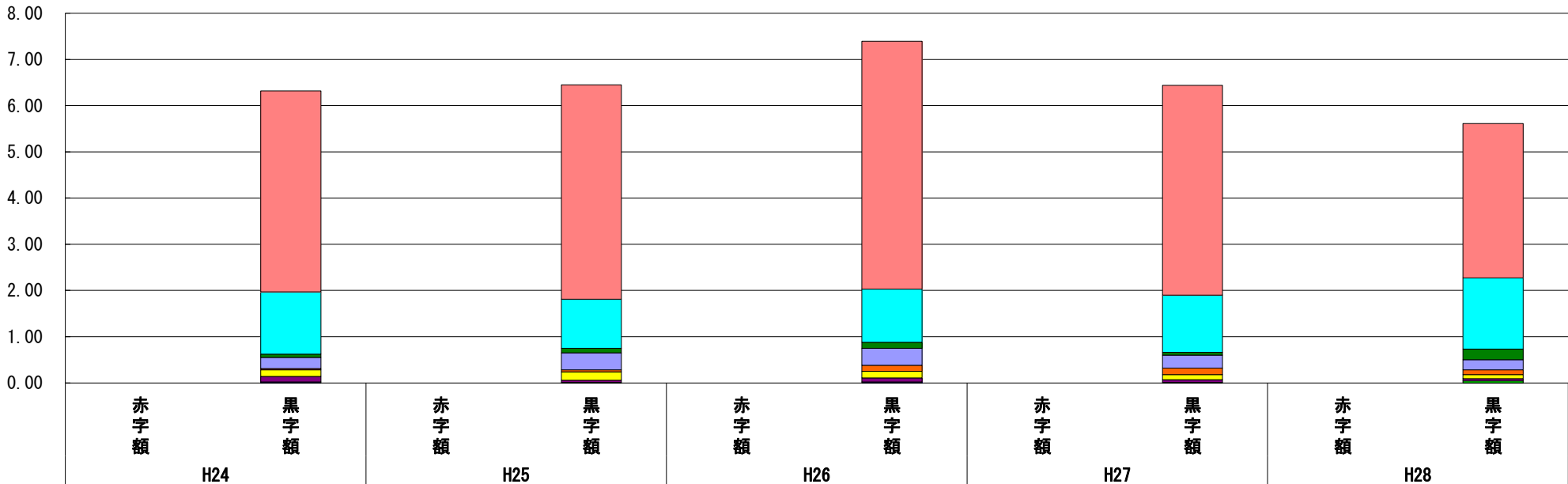
実質単年度収支については、平成24年度以降黒字で推移していたが、平成28年度については、一般財源が生じる普通建設費事業等が増加したことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため赤字に転じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
一般会計		4.35	4.64	5.36	4.54	3.34
国民健康保険事業特別会計		1.35	1.06	1.15	1.24	1.54
遠賀霊園事業特別会計		0.07	0.10	0.13	0.06	0.23
公共下水道事業特別会計		0.24	0.37	0.37	0.28	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.13	0.14	0.10
地域下水道事業特別会計		0.14	0.18	0.14	0.11	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.05	0.09	0.06	0.05
遠賀町土地取得会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.02	0.01	0.00

分析欄

毎年黒字を維持しているが、特別会計については、医療費の伸びによる国民健康保険事業特別会計への繰入金や下水道整備に伴う公共下水道事業特別会計への繰入金など赤字補填的な繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

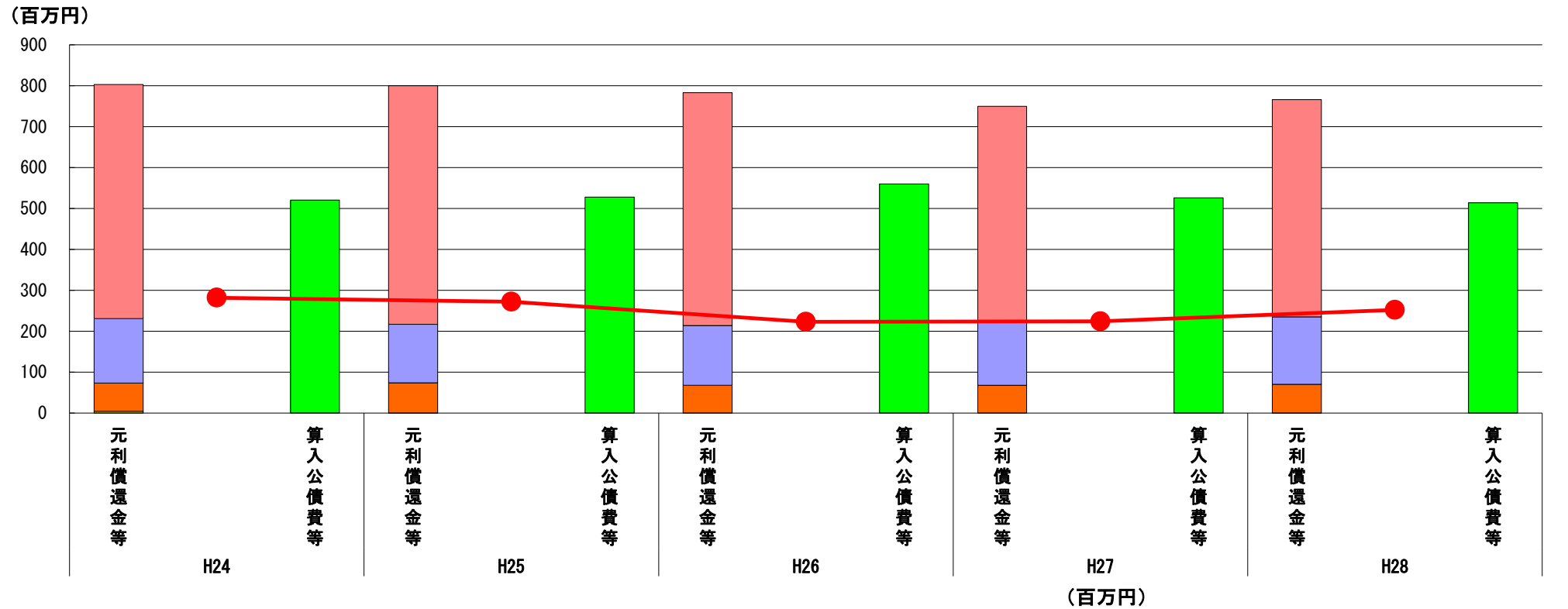
下水道事業については、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化（平成25年4月から使用料改定）を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県遠賀町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		572	583	569	527	531
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		158	143	146	155	165
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	74	68	68	70
	債務負担行為に基づく支出額		4	-	-	-	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		521	528	560	526	514
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		282	272	223	224	252

分析欄

元利償還金は、地域活性化事業債や公営住宅建設事業債の償還終了による減があるものの、平成24年度借入の臨時財政対策債の償還が開始されたため、前年度と比較して約4百万円の増となっている。

今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、平成28年度に事業が完了した食育交流・防災センター建設事業などに伴う地方債の借入による起債償還額の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。また、算入公債費等については、特定財源の額(公営住宅使用料)の減などにより12百万円の減となっているが、今後も地方債の借入を行う場合は、財政措置のある地方債の発行により財源の確保に努める。

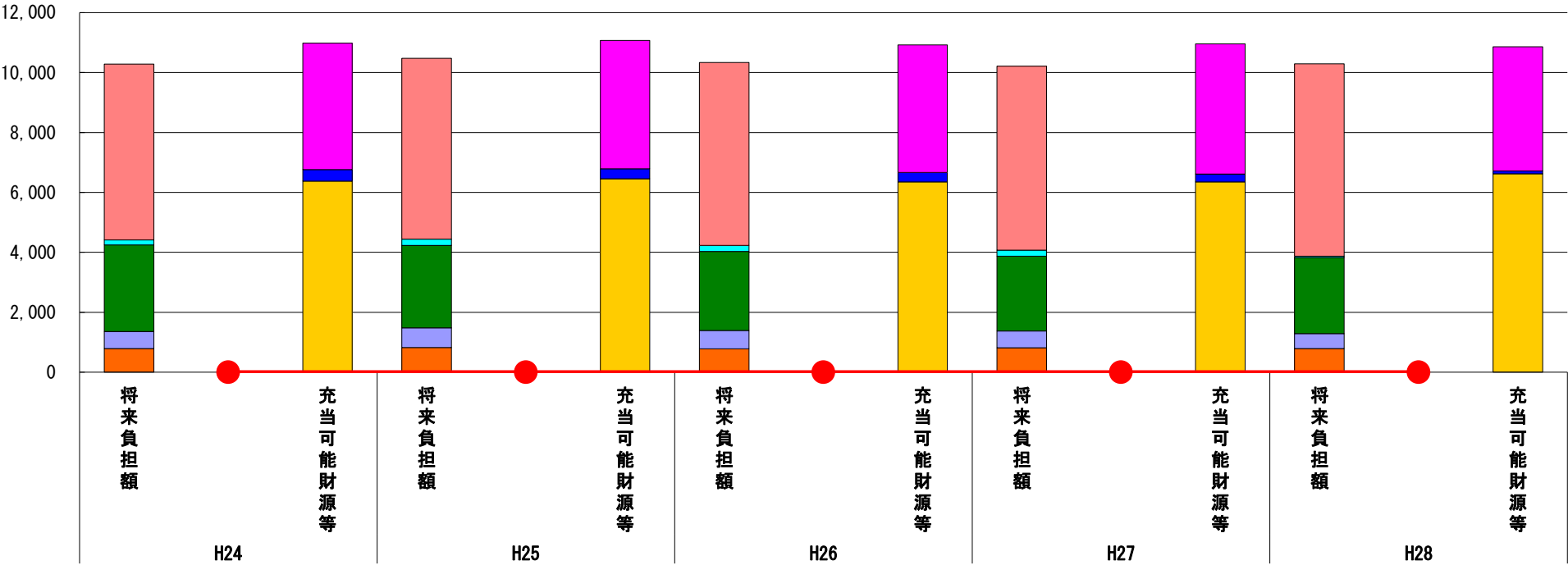
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,861	6,035	6,107	6,137	6,413
	債務負担行為に基づく支出予定額		170	203	203	204	41
	公営企業債等繰入見込額		2,886	2,755	2,637	2,492	2,543
	組合等負担等見込額		575	654	609	562	499
	退職手当負担見込額		788	825	781	814	790
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,224	4,282	4,257	4,343	4,138
	充当可能特定歳入		386	335	310	258	101
	基準財政需要額算入見込額		6,372	6,452	6,354	6,354	6,618
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 702	▲ 598	▲ 583	▲ 747	▲ 571

分析欄

平成22年度以降、JR遠賀川駅南地区基幹道路整備事業や中央公民館大規模改修事業、小中学校耐震補強事業・大規模改修事業、食育交流・防災センター建設事業などにより地方債の借入が重なったため、地方債残高は増加傾向にある。また、充当可能基金については、平成28年度に一般財源が生じる普通建設費事業等が増となったことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため減少している。

今後も平成29年度予算で実施する小中学校の空調設備設置やトイレ改修事業及び基幹道路整備事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規借入の抑制に努める。

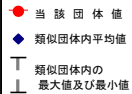
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県遠賀町

人	19,382	人(H29.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	19,244	人(H29.1.1現在)	実	結	実	実	赤	字	比	-	%					
面積	22.15	km ²	実	結	実	公	債	費	比	6.5	%					
歳入総額	9,450,051	千円	得	来	公	債	費	比	率	-	%					
歳出総額	9,181,759	千円	市	町	村	類	型			H24	Ⅳ-2	H25	Ⅳ-2	H26	Ⅳ-2	
実質収支	151,543	千円	(	年	度	毎	)			H27	Ⅳ-2	H28	Ⅳ-2			
標準財政規模	4,074,572	千円														
地方債現在高	6,413,471	千円														

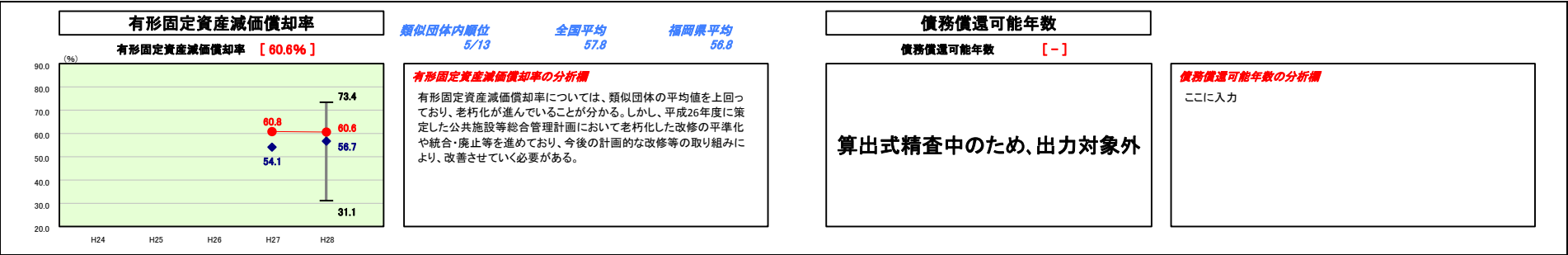


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

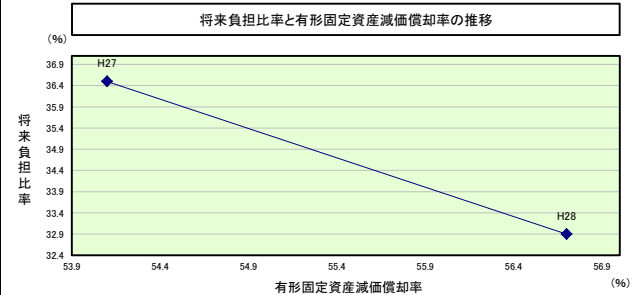
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

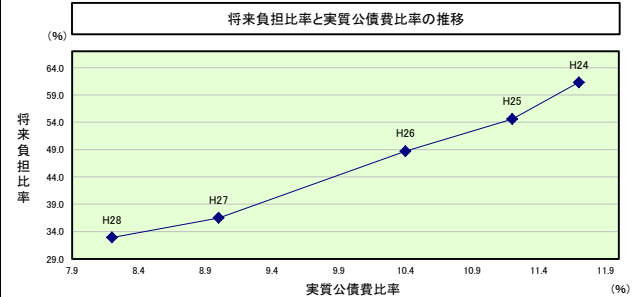


分析欄

将来負担比率については類似団体平均を下回っている。主な要因としては、職員数の減による退職手当負担見込額が減ったことなどがあげられる。しかし、有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、施設の老朽化が進んでいることが伺えるため、公共施設総合管理計画に基づいた計画的な改修等や廃止・統合等に取り組んでいく必要がある。

(参考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				60.8	60.6
類似団体内平均値	将来負担比率				36.5	32.9
	有形固定資産減価償却率				54.1	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比べて低い水準にある。平成26年度以降、地方債の償還終了による償還金等の減などにより、実質公債費比率は徐々に減少している。しかし、近年には大規模な事業を起債の借入等により実施したため、償還金等が増加してくる見込み。今後は新規借入の抑制に努めて、地方債に頼らない財政運営に努めていく必要がある。

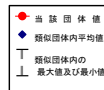
(参考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.8	8.0	7.5	6.8	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福岡県遠賀町

人	19,382	人(H29.1.1現在)	実	質	参	字	比	率	-	%
うち日本人	19,244	人(H29.1.1現在)	道	輪	実	質	参	字	比	%
面	22.16	km ²	実	質	公	費	参	比	率	6.5
農入総額	9,450,051	千円	得	失	負	担	比	率	-	%
農出総額	9,181,759	千円	市	町	村	類	型		H24 IV-2	H25 IV-2
実質収支	151,543	千円	(	年	度	毎	)		H26 IV-2	H27 IV-2
国庫財政補償	4,074,572	千円							H28 IV-2	
地方債還済	6,413,471	千円								

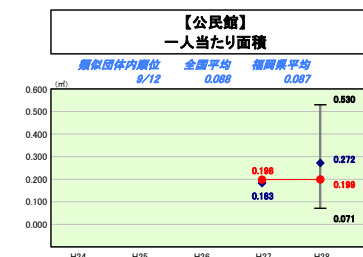
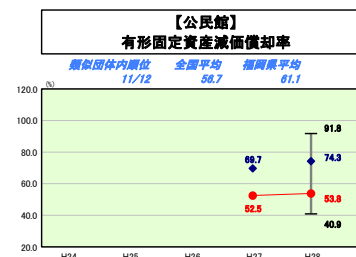
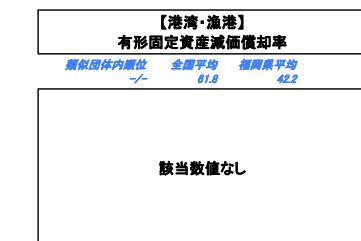
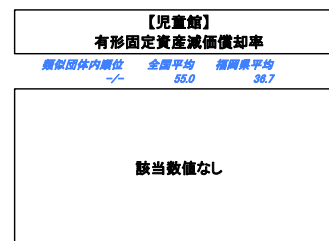
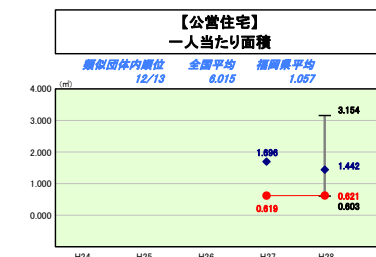
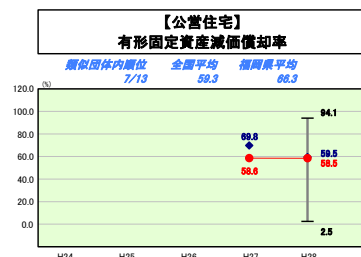
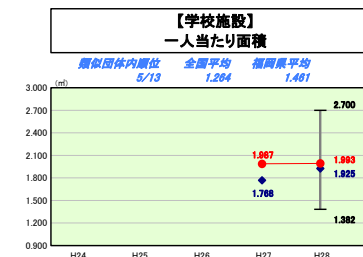
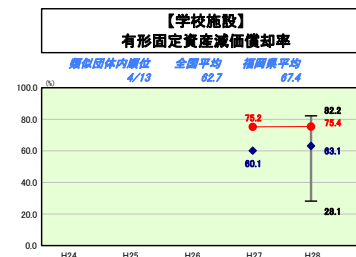
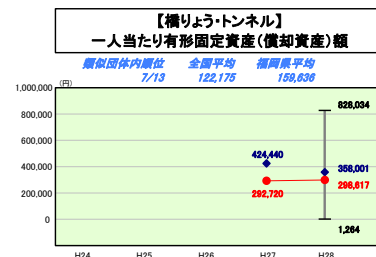
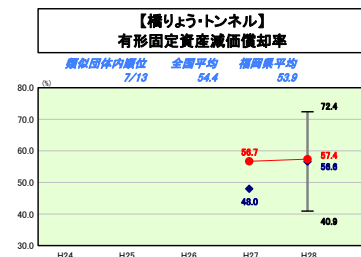
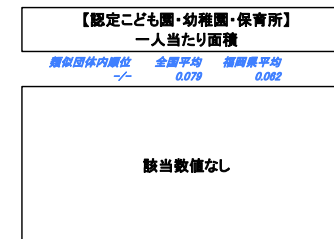
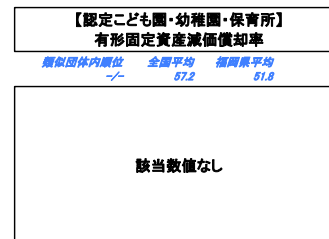
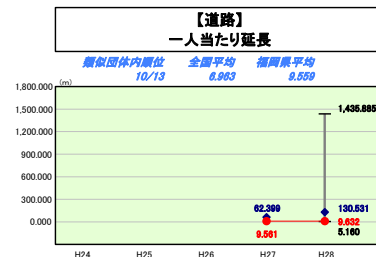
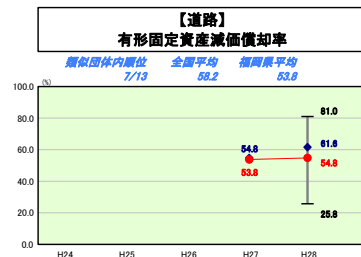


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

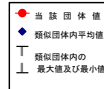
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は橋梁と学校であり、老朽化が進んでいることがわかる。橋梁についてはすでに改修に着手しているが、河川や水路等が多いことから橋梁数もかなり多く、点検や改修を計画的に進めていく必要がある。また、学校についても耐震化工事は完了したものの、そのほとんどが古い校舎であり、改修後の方向性について検討の必要がある。公営住宅については類似団体とはほぼ横ばいではあるものの、現在進めている改修等について計画的に進めている。道路や公民館については類似団体と比べると改修が進んでいることが伺える。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福岡県遠賀町

人	19,382	人(H29.1.1現在)	実	参	字	比	率	-	%
うち日本人	19,244	人(H29.1.1現在)	通	関	実	参	字	比	率
面	22.15	km ²	実	質	公	債	費	比	率
農入総額	9,450,051	千円	特	定	負	担	比	率	6.5
農出総額	9,181,759	千円	市	町	村	類	型	H24 IV-2	H25 IV-2
実質収支	151,543	千円	(	年	度	毎	)	H27 IV-2	H28 IV-2
国庫財政規模	4,074,572	千円							
地方債還元金	6,413,471	千円							



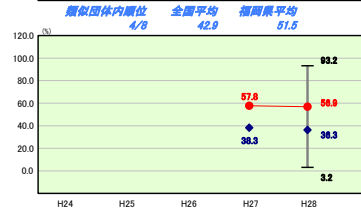
※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

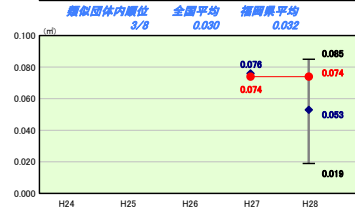
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価却率



【図書館】
一人当たり面積



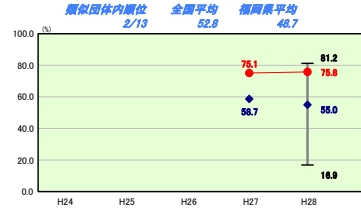
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



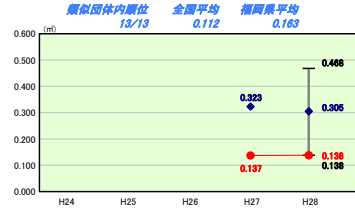
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



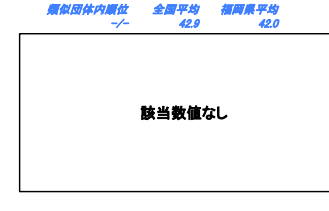
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



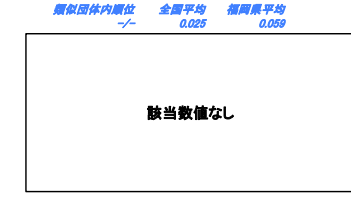
【体育館・プール】
一人当たり面積



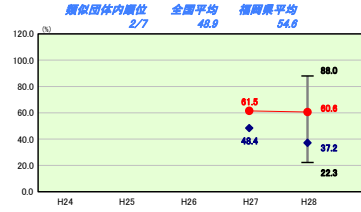
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



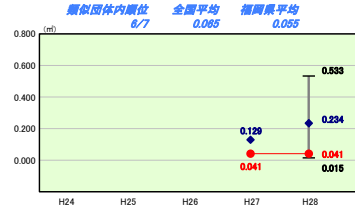
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



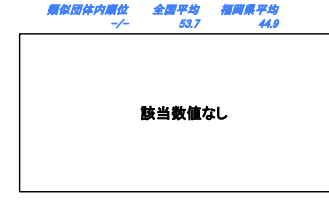
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



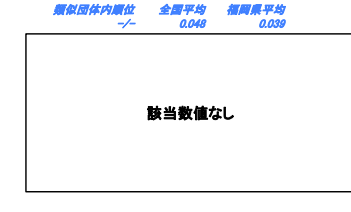
【福祉施設】
一人当たり面積



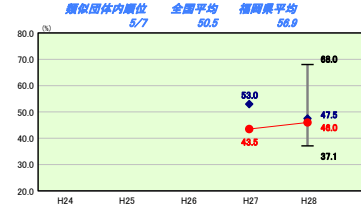
【消防施設】
有形固定資産減価却率



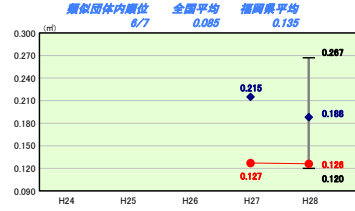
【消防施設】
一人当たり面積



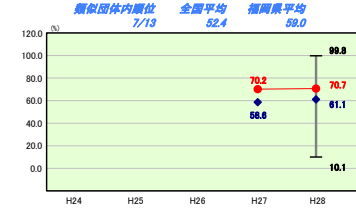
【市民会館】
有形固定資産減価却率



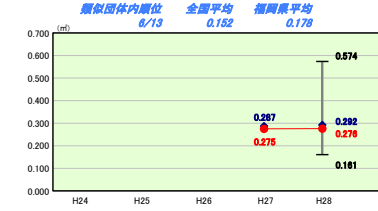
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価却率が上がっている施設は図書館、体育館・プール、福祉施設、庁舎であり、老朽化が進んでいることがわかる。特に体育館の数値75.8%と高く、計画的に改修を進めていく必要がある。図書館や福祉施設については、他の施設と比べると比較的新しい施設ではあるが、建設後20年前後が経過しており、今後は計画的に改修を進めていくことが必要となってくる。